

＜第7章 令和5年度県民世論調査 調査結果の活用状況について＞

令和5年度県民世論調査 調査結果の活用状況について

昨年度、県民の皆さまのご協力をいただき実施した県民世論調査については、県庁各課において県の施策に反映させていただきましたので、主な項目についてご報告申し上げます。

令和5年度県民世論調査

調査期間：令和5年8月4日～8月31日までの28日間

調査方法：郵送回答、インターネット回答の併用

調査対象：高知県全域の18歳以上の県民3,000人

回収状況：1,468票（内ネット回答者数356票） ※有効回収率48.9%

1 中山間地域の活性化について（中山間地域対策課）

質問	問12 中山間地域が重要な役割を担い続けていくために、中山間地域の10年後の将来像として目指すべき姿は何だと考えますか。
調査結果	1位 「Uターンを含む県外からの移住や地元での就業・定住が進み、若者が増え、地域に住み続けている」 42.8%
施策への反映	昨年度末に策定した「中山間地域再興ビジョン」では、「10年後に中山間地域の全ての市町村で、34歳以下の若年人口と出生数を現在の水準まで回復させること」を目標として掲げ、少子化対策と一体となった新たな中山間対策を推進。 また、今年度、人口減少対策総合交付金（R6当初予算：10億円）を創設し、県と市町村が連携協調の下で、人口減少対策を推進。

2 グリーン化（地球温暖化対策）について（環境計画推進課）

質問	問46 高知県がアクションプランに基づき、カーボンニュートラルの実現に向けた様々な取組を進めていることを知っていますか。
調査結果	知っている（全く知らない以外） 59.9% 全く知らない 38.0%
施策への反映	県の取組に対する認知割合は59.9%（R4：11.0%）であり、一定向上はしているが、引き続き、県内全体の機運醸成を図っていく必要がある。そのため、令和6年度は予算を拡充し、日常生活で誰もが行う「買物」を通じた行動変容を促すスタンプラリーを県内量販店等と連携して実施し、1,000名以上の参加があった。

3 空き家問題について（住宅課）

質問	問50 副問1 実家や空き家の将来について、家族・親族と話し合うきっかけとなったこと又はなりそうなことは何ですか。
調査結果	1位 「空き家になったとき」 44.2%
施策への反映	空き家発生予防の観点から空き家になる前に家の将来について話し合うことが重要であるため、家のエンディングノート「わが家の思い出ノート」を新たに作成（5,000部）。広報紙への掲載をはじめ、県主催のイベントや相談会、市町村の空き家・移住担当部署等を通じて周知・配布。